

平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌  
コード番号 7020

上場取引所(所属部) 大証(市場第1部)  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sanoyas.co.jp>)

代表者 取締役社長 木村進一

問合せ先責任者 専務取締役 森本武彦 TEL (06) 4803-6171

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

中間配当支払開始日 ー

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

## (1) 経営成績

(注) 金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月 中間期	28,250	7.1	562	△ 46.0	553	△ 42.7
17年9月 中間期	26,371	34.1	1,042	250.0	966	295.2
18年3月 期	44,516		671		487	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月 中間期	276	-	9	68
17年9月 中間期	△ 1,891	-	△ 66	16
18年3月 期	△ 2,350		△ 82	22

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 28,583,409株 17年9月中間期 28,589,867株 18年3月期 28,589,274株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月 中間期	56,637		7,663		13.5	268	11	
17年9月 中間期	54,973		7,694		14.0	269	13	
18年3月 期	56,865		7,775		13.7	271	96	

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 28,583,112株 17年9月中間期 28,589,460株 18年3月期 28,588,436株

② 期末自己株式数 18年9月中間期 16,888株 17年9月中間期 10,540株 18年3月期 11,564株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	49,500		250		100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 50銭

## 3. 配当状況

## ・ 現金配当

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年3月期	-	-	5	00	5	00
19年3月期(実績)	-	-	-	-	5	00
19年3月期(予想)	-	-	5	00		

※ 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

中間財務諸表等

① 中間貸借対照表

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資産の部		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	7,215		6,791		1,956	
2 受取手形	864		786		880	
3 売掛金	3,691		2,888		3,931	
4 たな卸資産	16,232		14,315		19,175	
5 前渡金	773		1,360		1,346	
6 繰延税金資産	96		109		113	
7 その他の 貸倒引当金	620 △ 14		435 △ 18		844 △ 20	
流動資産合計	29,479	52.0	26,670	48.5	28,227	49.6
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	2,368		2,514		2,435	
2 ドック船台	1,212		1,082		1,117	
3 機械装置	5,307		5,742		5,356	
4 土地	3,978		3,977		3,978	
5 その他の 有形固定資産合計	1,783 14,649	25.9	1,848 15,165	27.6	1,744 14,632	25.7
(2) 無形固定資産	608	1.1	751	1.4	706	1.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	9,960		9,877		10,924	
2 更生債権等	149		386		380	
3 繰延税金資産	1,062		1,416		1,274	
4 その他の 貸倒引当金	962 △ 235		1,018 △ 313		995 △ 276	
投資その他の資産合計	11,899	21.0	12,386	22.5	13,299	23.4
固定資産合計	27,158	48.0	28,302	51.5	28,638	50.4
資産合計	56,637	100.0	54,973	100.0	56,865	100.0

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
負債の部		%		%		%
I 流動負債						
1 支 払 手 形	5,691		4,604		4,799	
2 買 掛 金	6,219		5,688		5,779	
3 短 期 借 入 金	3,736		11,084		10,464	
4 未 払 法 人 税 等	227		30		27	
5 前 受 金	14,823		13,264		15,367	
6 賞 与 引 当 金	237		218		233	
7 船舶保証工事引当金	16		15		15	
8 そ の 他	1,096		933		806	
流動負債合計	32,049	56.6	35,839	65.2	37,493	65.9
II 固定負債						
1 長 期 借 入 金	11,875		6,384		6,466	
2 退 職 給 付 引 当 金	4,982		4,988		5,021	
3 そ の 他	66		66		108	
固定負債合計	16,924	29.9	11,439	20.8	11,596	20.4
負債合計	48,973	86.5	47,278	86.0	49,090	86.3

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
資本の部						
I 資本金	—	—	1,430	2.6	1,430	2.5
II 資本剰余金						
資本準備金	—	—	7	—	7	—
資本剰余金合計	—	—	7	0.0	7	0.0
III 利益剰余金						
1 利益準備金	—	—	295	—	295	—
2 任意積立金	—	—	5,112	—	5,112	—
3 中間(当期)未処理損失(△)	—	—	△ 1,010	—	△ 1,469	—
利益剰余金合計	—	—	4,397	8.0	3,938	7.0
IV その他有価証券評価差額金	—	—	1,862	3.4	2,402	4.2
V 自己株式	—	—	△ 2	△ 0.0	△ 3	△ 0.0
資本合計	—	—	7,694	14.0	7,775	13.7
負債資本合計	—	—	54,973	100.0	56,865	100.0
純資産の部						
I 株主資本						
1 資本金	1,430	2.5	—	—	—	—
2 資本剰余金	7	0.0	—	—	—	—
資本準備金	7	—	—	—	—	—
3 利益剰余金						
利益準備金	315	—	—	—	—	—
その他利益剰余金	3,756	—	—	—	—	—
別途積立金	3,400	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金	8	—	—	—	—	—
繰越利益剰余金	348	—	—	—	—	—
利益剰余金合計	4,072	7.2	—	—	—	—
4 自己株式	△ 5	△ 0.0	—	—	—	—
株主資本合計	5,503	9.7	—	—	—	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	2,094	—	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	64	—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	2,159	3.8	—	—	—	—
純資産合計	7,663	13.5	—	—	—	—
負債純資産合計	56,637	100.0	—	—	—	—

中間損益計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売上高	28,250	100.0	26,371	100.0	44,516	100.0
II 売上原価	26,525	93.9	24,156	91.6	41,582	93.4
売上総利益	1,725	6.1	2,214	8.4	2,934	6.6
III 販売費及び一般管理費	1,162	4.1	1,171	4.4	2,263	5.1
営業利益	562	2.0	1,042	4.0	671	1.5
IV 営業外収益	136	0.5	99	0.4	179	0.4
V 営業外費用	145	0.5	176	0.7	363	0.8
経常利益	553	2.0	966	3.7	487	1.1
VI 特別利益	1,243	4.4	—	—	30	0.1
VII 特別損失	901	3.2	3,115	11.8	3,345	7.5
税引前中間純利益又は税引 前中間(当期)純損失(△)	895	3.2	△ 2,149	△ 8.2	△ 2,828	△ 6.3
法人税、住民税及び事業税	223	0.8	25	0.1	35	0.1
法人税等調整額	394	1.4	△ 283	△ 1.1	△ 512	△ 1.1
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)	276	1.0	△ 1,891	△ 7.2	△ 2,350	△ 5.3
前期繰越利益	—		858		858	
合併による未処分利益引継額	—		22		22	
中間(当期)未処理損失(△)	—		△ 1,010		△ 1,469	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位:百万円 単位未満切捨）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	1,430	7	7	295	5,100	12	△ 1,469	3,938
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				20			△ 162	△ 142
別途積立金の取崩し					△ 1,700		1,700	-
固定資産圧縮積立金の取崩し						△ 3	3	-
中間純利益							276	276
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)								
中間会計期間中 の変動額合計	-	-	-	20	△ 1,700	△ 3	1,817	133
平成18年9月30日残高	1,430	7	7	315	3,400	8	348	4,072

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	△ 3	5,372	2,402	-	2,402	7,775
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△ 142				△ 142
別途積立金の取崩し		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩し		-				-
中間純利益		276				276
自己株式の取得	△ 2	△ 2				△ 2
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)			△ 307	64	△ 243	△ 243
中間会計期間中 の変動額合計	△ 2	131	△ 307	64	△ 243	△ 111
平成18年9月30日残高	△ 5	5,503	2,094	64	2,159	7,663

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法 時価法

### 3. たな卸資産の評価基準および評価方法

	原材料・貯蔵品	半成工事
評価基準	原価基準	原価基準
評価方法	移動平均法	個別法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。なお、主な耐用年数は、建物7~50年、機械装置7~12年である。

無形固定資産 …… 定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準により計上している。

#### (3) 船舶保証工事引当金

新造船等引渡後に当社負担により無償で補修すべき費用に充当するため、過去2年間の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上している。

#### (4) 受注工事損失引当金

当中間会計期間末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当中間会計期間末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当下期以降の損失見積額を引当計上している。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理している。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 7. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引及び借入金利息

#### (3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,598百万円である。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

[ 注記事項 ]

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	前事業年度末 平成18年3月31日現在
1. 有形固定資産減価償却累計額 41,531	1. 有形固定資産減価償却累計額 41,083	1. 有形固定資産減価償却累計額 41,394
2. 担保に供している資産 6,777	2. 担保に供している資産 6,939	2. 担保に供している資産 6,778
3. —	3. 保証債務 1,000	3. —
4. 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日 をもって決済処理している。なお、 当中間会計期間末日が金融機関の 休日であったため、次の満期手形 が中間会計期間末残高に含まれて いる。 受取手形 52 支払手形 1,331	4. —	4. —

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1. 営業外収益のうち 受取利息 4 受取配当金 115	1. 営業外収益のうち 受取利息 1 受取配当金 68	1. 営業外収益のうち 受取利息 4 受取配当金 102
2. 営業外費用のうち 支払利息 143	2. 営業外費用のうち 支払利息 172	2. 営業外費用のうち 支払利息 321
3. 特別利益のうち 投資有価証券売却益 1,241	3. —	3. 特別利益のうち 貸倒引当金戻入益 30



(単位：百万円)

当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日																																																																
4. 特別損失のうち	4. 特別損失のうち	4. 特別損失のうち																																																																
関係会社株式評価損 411	減損損失 2,510	減損損失 2,510																																																																
和解金 280	たな卸資産処分損 518	たな卸資産処分損 521																																																																
固定資産除却損 130		固定資産除却損 103																																																																
—		課徴金 58																																																																
	減損損失の内訳	減損損失の内訳																																																																
	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。	当会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">高屋工場 (広島県東広島市)</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>土地</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊園地等 (大分県大分市)他</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>淡路駐車場等 (大阪市東淀川区)他</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>677</td> </tr> <tr> <td>成田工場等 (千葉県成田市)他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>合歓の里 (三重県志摩郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,510</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	高屋工場 (広島県東広島市)	事業用資産	土地	311	機械装置	712	遊園地等 (大分県大分市)他	事業用資産	機械装置等	437	建物	11	淡路駐車場等 (大阪市東淀川区)他	賃貸資産	土地	677	成田工場等 (千葉県成田市)他	遊休資産	土地	333	合歓の里 (三重県志摩郡)	遊休資産	土地	25	合計			2,510	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">高屋工場 (広島県東広島市)</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>土地</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊園地等 (大分県大分市)他</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>淡路駐車場等 (大阪市東淀川区)他</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>677</td> </tr> <tr> <td>成田工場等 (千葉県成田市)他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>合歓の里 (三重県志摩郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,510</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	高屋工場 (広島県東広島市)	事業用資産	土地	311	機械装置	712	遊園地等 (大分県大分市)他	事業用資産	機械装置等	437	建物	11	淡路駐車場等 (大阪市東淀川区)他	賃貸資産	土地	677	成田工場等 (千葉県成田市)他	遊休資産	土地	333	合歓の里 (三重県志摩郡)	遊休資産	土地	25	合計			2,510
場所	用途	種類	金額																																																															
高屋工場 (広島県東広島市)	事業用資産	土地	311																																																															
		機械装置	712																																																															
遊園地等 (大分県大分市)他	事業用資産	機械装置等	437																																																															
		建物	11																																																															
淡路駐車場等 (大阪市東淀川区)他	賃貸資産	土地	677																																																															
成田工場等 (千葉県成田市)他	遊休資産	土地	333																																																															
合歓の里 (三重県志摩郡)	遊休資産	土地	25																																																															
合計			2,510																																																															
場所	用途	種類	金額																																																															
高屋工場 (広島県東広島市)	事業用資産	土地	311																																																															
		機械装置	712																																																															
遊園地等 (大分県大分市)他	事業用資産	機械装置等	437																																																															
		建物	11																																																															
淡路駐車場等 (大阪市東淀川区)他	賃貸資産	土地	677																																																															
成田工場等 (千葉県成田市)他	遊休資産	土地	333																																																															
合歓の里 (三重県志摩郡)	遊休資産	土地	25																																																															
合計			2,510																																																															
	当社は、事業用資産については管理会計上の区分にて、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っている。 事業用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、賃貸資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落しているため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく、時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,510百万円)として特別損失に計上した。 なお、高屋工場、遊園地等及び淡路駐車場等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。 成田工場等及び合歓の里は正味売却価額により測定しており、時価については主に路線価を基にした価額により評価している。	当社は、事業用資産については管理会計上の区分にて、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っている。 事業用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、賃貸資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落しているため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく、時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,510百万円)として特別損失に計上した。 なお、高屋工場、遊園地等及び淡路駐車場等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。 成田工場等及び合歓の里は正味売却価額により測定しており、時価については主に路線価を基にした価額により評価している。																																																																
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額																																																																
有形固定資産 727	有形固定資産 803	有形固定資産 1,598																																																																
無形固定資産 117	無形固定資産 123	無形固定資産 246																																																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,564	5,324	—	16,888

(リース取引関係)

半期報告書について、EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはない。